

沼田市 平成29年度財務書類(全体会計)

貸借対照表(BS)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に資産合計から負債合計を差し引いた純資産を計上しています。
 ※この財務書類の作成範囲は沼田市の一般会計等に特別会計を加えた全体会計です。
 ※表中、単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)		
1 固定資産 (有形・無形)	(1)有形固定資産	654億69百万円	1 固定負債	(1)地方債	197億87百万円
	①事業用資産 庁舎、学校、保育所等	321億74百万円		(2)退職手当引当金	44億28百万円
	②インフラ資産 道路、橋梁、公園等	327億84百万円		(3)その他	5億55百万円
	③物品	5億11百万円	2 流動負債	(1)一年内償還予定地方債	20億21百万円
(2)無形固定資産	2百万円	(2)その他		3億68百万円	
2 投資等	(1)投資及び出資金	6億50百万円	負債合計		271億60百万円
	(2)基金等	37億39百万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
3 流動資産	(1)現金・預金	28億92百万円	純資産合計		
	(2)基金	30億28百万円			
	(3)未収金等	2億29百万円			
資産合計		760億11百万円	負債及び純資産合計		760億11百万円

資金収支計算書(CF)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示する事で、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

前年度末資金残高	17億91百万円
本年度資金収支額	16億68百万円
1 業務活動収支 税金、補助金、人件費、物件費、 他会計への繰出、使用料収入等	23億55百万円
2 投資活動収支 公共資産整備支出、投資及び 出資金等	-29億54百万円
3 財務活動収支 地方債、その他借入	16億68百万円
本年度末歳計外現金残高	33百万円
本年度末現金預金残高 (前年度末資金残高+本年度資金収支 額+本年度末歳計外現金残高)	28億92百万円

純資産変動計算書(NW)

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成29年度中どのように増減したか明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

前年度末純資産残高	506億7百万円
純行政コスト	-281億69百万円
財源 ①税金等(市税、地方交付税等) ②国県等補助金	280億52百万円
本年度差額 (純行政コスト-財源)	-1億17百万円
資産評価差額、無償所管換等、その他	-16億39百万円
本年度純資産変動額 (本年度差額+資産評価差額・無償所管 換等)	-17億56百万円
期末純資産残高 (前年度末純資産残高+本年度純資産変 動額)	488億51百万円

沼田市の資産と負債の状況 3つのポイント

①市民一人当たりの資産と負債残高(平成29年度末住民基本台帳:48,628人)

資産:156万円 負債:56万円

人口1万~5万人規模の全体会計の平均値は資産:204万円,負債:70万円

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分.....64.3%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は64.3%です。

人口1万~5万人規模の全体かいかいでの平均値は64.4%となっており、人口規模でみた類似団体と比較すると将来世代の負担率は高くなっております。

③社会資本形成等について将来の世代での負担分.....33.3%

【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】

沼田市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は33.3%です。

人口1万~5万人規模の全体会計での平均値が31.7%となっており、沼田市は将来世代の負担割合が同規模団体の平均を若干上回っています。

沼田市の平成29年度財政運営の総括

①業務活動収支 23億円のプラス

②投資活動収支 29億円のマイナス(資産形成、基金への積立)

③財務活動収支 17億円のプラス(地方債発行等借入からの将来世代の負担増)

行政コスト計算書(PL)

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	306億56百万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入 等	40億77百万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、 維持補修費、その他	72億38百万円 内、減価償却費25億67百万円 維持補修費4億90百万円
3 移転支的コスト 社会保障給付、補助金等移転 支出等	188億37百万円
経常収益 使用料及び手数料等	25億96百万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	280億60百万円
臨時損益 (臨時損失-臨時収入)	1億10百万円
純行政コスト (純経常行政コスト-臨時損益)	281億69百万円

■その他財務書類からわかる主な指標

経営指標	全体会計	人口1万~5万人未満平均※
●有形固定資産減価償却率 減価償却累計額/償却資産取得価格 償却資産の取得価格等に対する減価償却 累計額の割合を算出することにより、耐用 年数に対して資産の取得からどの程度経 過しているかを全体で把握します。	63.3%	54.5%
●歳入額対資産比率 資産額/(歳入総額+前期末現金預金残 高) これまでに形成されたストックとしての資産 が、歳入の何年分に相当するかを算出し、 地方公共団体の資産形成の度合いを測定 します。	2.1年	3.1年
●行政コスト対税率 純経常行政コスト/(一般財源+補助金等) 税金等のうち、資産形成を伴わない行政 コストに費消されたかを示す指標です。この 指標が100%を上回ると、経常的な行政 コストを税金等で賄えない状況を示し、過去 から蓄積した資産を取り崩された事を表 します。	100.0%	96.9%
●受益者負担の割合 経常収益/経常費用 行政サービスの提供に対する使用料や手 数料といった受益者負担の割合を示す指 標です。経常費用に対する割合を算出する ことにより、行政サービスの利用する人が 負担している割合が分かります。	8.5%	11.4%

※類似団体平均:一般社団法人地方会計研究センターより(平成28年度データ)